



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月21日

上場取引所 東

上場会社名 BEENOS株式会社

コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	14,464	14.2	1,136	7.9	1,162	12.5	828	△4.2
27年9月期第3四半期	12,666	38.5	1,053	—	1,033	—	864	—

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 495百万円 (△52.7%) 27年9月期第3四半期 1,048百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第3四半期	67.91	67.76
27年9月期第3四半期	71.07	70.49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭	円銭	円銭
28年9月期第3四半期	10,646	—	6,022	—	54.2	—	472.91	—
27年9月期	10,019	—	5,679	—	54.5	—	448.15	—

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 5,769百万円 27年9月期 5,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,600	15.7	1,000	△15.6	950	△17.3	650	△27.6	53.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	12,266,600 株	27年9月期	12,266,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期3Q	66,218 株	27年9月期	75,970 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	12,198,767 株	27年9月期3Q	12,162,026 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「クロスボーダーEコマース事業へのリソースの戦略的投下」を今期の戦略の主軸とし、各セグメント別には、Eコマース事業においては、クロスボーダー部門の「圧倒的No. 1のポジションを活かした差別化（価格戦略）と新規事業創造」、バリューサイクル部門の「継続したブランディング強化によるさらなる拡大」、インキュベーション事業においては「インド、東南アジアの深堀」を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,464,271千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,136,317千円（前年同期比7.9%増）、経常利益は1,162,357千円（前年同期比12.5%増）、親会社株式に帰属する四半期純利益は828,362千円（前年同期比4.2%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、台湾でのコンビニ受取の開始、連携する一部のショッピングサイトでの代理購入手数料の無料化、配送や検品の保障プランの導入、主要15通貨での決済の提供の開始等、顧客ニーズに的確に応えることで他社との差別化をはかり、利用者数、流通総額、売上高が好調に増加しました。一方、プロモーションコストの戦略的投下による一時的なコストの増加や事業拡大に伴うエンジニアを中心とした人員増加を進めたことにより営業利益は前年同期に比べ減少したものの堅調に推移いたしました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化が完了し、新しいサービスへの取り組みが可能になり、コスト削減も進めるとともに、手数料体系の見直しにより収益構造の改善にも取り組みました。また、日本では買えない海外の商品を、為替（通貨）を意識せずに購入しやすいサイトへと刷新し、アパレルなど女性ユーザーを意識した新しい顧客層を取り込んだことにより、新規購入客数や流通総額が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,873,748千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は179,151千円（前年同期比37.8%減）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、買取面では、自社開発によるICタグ在庫管理システムの導入やアウトソースの活用によるオペレーション効率化に取り組むとともに、新テレビCMの投下等により、利用者、買取件数が増加し、本年5月には累計利用者数が150万人を突破いたしました。販売面では、当社の強みである幅広いジャンルのブランド商材を販売することで、売上高は好調に推移し、ヤフオク！年間ベストストア総合グランプリを7年連続で受賞しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,310,620千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は285,771千円（前年同期比362.3%増）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティストの公式ECサイトのリニューアルによるEC強化を図るとともに、マスターライセンスブランド商品を集めたリアルショップのファッションビル内への常設や、期間限定コラボカフェの開催など認知度の向上に努めた結果、売上高、営業利益ともに好調に推移しました。

「ネットショッピング事業」におきまして、顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによりコンバージョン率の向上を図るとともに、ファッション・美容関連のオリジナル商品の販売強化により粗利率が向上しました。一方で、新規顧客獲得や休眠会員の掘り起こしのためのプロモーションコストを積極的に投下したことにより、営業利益は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,372,776千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は136,209千円（前年同期比16.9%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,557,145千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は601,131千円（前年同期比17.0%増）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイスとオンライン決済分野を中心に投資育成活動を進めまいりました。主要な新興国においては、既にオンライン総合マーケットプレイス企業とオンライン決済企業への出資を完了し、前期より、新興国の中でも特にインドに注目しており、カテゴリー毎に特化した専門型のオンラインマーケットプレイスで規模の大きい市場を開拓し、新規の投資を進めております。一方、既存の投資先については資金調達やノウハウの提供などによる事業成長のサポートと投資回収を進め、第1四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間に営業投資有価証券の売却益を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は907,125千円（前年同期比11.4%減）、営業利益は801,310千円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(i) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,646,424千円となり、前連結会計年度末と比べ627,401千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が9,387,634千円となり、前連結会計年度末と比べ641,764千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因として、現金及び預金665,659千円、未収入金161,457千円の増加、減少要因として、流動資産その他に含まれる前払金183,218千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,258,790千円となり、前連結会計年度末と比べ14,363千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因として、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア24,443千円の増加、減少要因として、のれん23,694千円、投資有価証券12,870千円の減少であります。

(ii) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,624,290千円となり、前連結会計年度末と比べ284,766千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が4,421,720千円となり、前連結会計年度と比べ237,942千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因として、未払金390,157千円の増加、減少要因として、預り金118,317千円、未払法人税等40,382千円の減少であります。

また、固定負債合計は、202,570千円となり、前連結会計年度と比べ46,823千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金37,505千円、固定負債その他に含まれるリース債務8,757千円の増加であります。

(iii) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,022,134千円となり、前連結会計年度末と比べ342,634千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因として、利益剰余金828,362千円の増加、減少要因として、為替換算調整勘定293,047千円、資本剰余金164,624千円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,662	3,942,321
受取手形及び売掛金	1,006,283	904,889
営業投資有価証券	1,663,906	1,830,851
商品	1,111,424	1,173,971
繰延税金資産	74,907	59,435
未収入金	695,825	857,282
その他	924,388	644,343
貸倒引当金	△7,529	△25,461
流動資産合計	8,745,869	9,387,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	309,545	327,180
減価償却累計額	△114,509	△141,060
建物及び構築物(純額)	195,035	186,119
工具、器具及び備品	85,534	102,153
減価償却累計額	△60,316	△70,802
工具、器具及び備品(純額)	25,218	31,350
有形固定資産合計	220,253	217,469
無形固定資産		
のれん	87,487	63,792
その他	38,773	62,767
無形固定資産合計	126,260	126,560
投資その他の資産		
投資有価証券	491,521	478,650
繰延税金資産	16,673	15,424
その他	420,194	422,436
貸倒引当金	△1,749	△1,749
投資その他の資産合計	926,639	914,760
固定資産合計	1,273,154	1,258,790
資産合計	10,019,023	10,646,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,423	459,015
短期借入金	909,600	921,375
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,996
未払法人税等	221,999	181,616
繰延税金負債	35,991	7,429
未払金	1,629,039	2,019,196
預り金	543,627	425,309
その他	435,095	397,781
流動負債合計	4,183,777	4,421,720
固定負債		
長期借入金	—	37,505
繰延税金負債	9,040	8,522
資産除去債務	146,706	147,784
その他	—	8,757
固定負債合計	155,746	202,570
負債合計	4,339,524	4,624,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	2,467,686	2,303,061
利益剰余金	14,475	842,838
自己株式	△108,379	△94,498
株主資本合計	5,099,760	5,777,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,072	△48,092
為替換算調整勘定	333,444	40,397
その他の包括利益累計額合計	363,517	△7,695
新株予約権	16,796	14,239
非支配株主持分	199,425	238,211
純資産合計	5,679,499	6,022,134
負債純資産合計	10,019,023	10,646,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,666,833	14,464,271
売上原価	5,847,410	6,709,438
売上総利益	6,819,423	7,754,832
販売費及び一般管理費	5,765,934	6,618,515
営業利益	1,053,488	1,136,317
営業外収益		
受取利息	223	332
為替差益	—	3,128
受取補償金	—	16,843
持分法による投資利益	—	20,910
投資事業組合運用益	3,656	—
その他	3,835	9,664
営業外収益合計	7,715	50,879
営業外費用		
支払利息	5,621	5,557
為替差損	18,863	—
株式交付費	1,672	—
持分法による投資損失	353	—
投資事業組合運用損	—	19,236
その他	1,014	45
営業外費用合計	27,524	24,839
経常利益	1,033,679	1,162,357
特別利益		
持分変動利益	226,938	—
資産除去債務戻入益	25,730	—
特別利益合計	252,669	—
特別損失		
関係会社株式売却損	580	—
事務所移転費用	10,344	—
減損損失	147,708	—
特別損失合計	158,633	—
税金等調整前四半期純利益	1,127,714	1,162,357
法人税、住民税及び事業税	264,629	280,329
法人税等調整額	△8,073	14,879
法人税等合計	256,556	295,208
四半期純利益	871,158	867,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,755	38,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	864,402	828,362

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	871,158	867,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,888	△78,820
為替換算調整勘定	139,493	△282,013
持分法適用会社に対する持分相当額	4,955	△10,378
その他の包括利益合計	177,337	△371,212
四半期包括利益	1,048,495	495,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,740	457,150
非支配株主に係る四半期包括利益	6,755	38,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,239,290	6,285,374	3,118,160	11,642,825	1,024,008	12,666,833	—	12,666,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,239,290	6,285,374	3,118,160	11,642,825	1,024,008	12,666,833	—	12,666,833
セグメント利益	288,188	61,818	163,935	513,942	819,786	1,333,729	△280,240	1,053,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,240千円には、セグメント間取引の消去△14,377千円、各報告セグメントに配分していない全社収益197,532千円及び全社費用△463,395千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,873,748	7,310,620	3,372,776	13,557,145	907,125	14,464,271	—	14,464,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,873,748	7,310,620	3,372,776	13,557,145	907,125	14,464,271	—	14,464,271
セグメント利益	179,151	285,771	136,209	601,131	801,310	1,402,442	△266,124	1,136,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,124千円には、セグメント間取引の消去△72,481千円、各報告セグメントに配分していない全社収益281,554千円及び全社費用△475,197千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。